

2021 年 4 月 6 日

経済産業大臣
梶山 弘志様

「第 6 次エネルギー基本計画」策定に向けた意見

| | | |
|----------------|-----|-------|
| コープデリ生活協同組合連合会 | 理事長 | 土屋 敏夫 |
| 生活協同組合コープみらい | 理事長 | 新井ちとせ |
| いばらきコープ生活協同組合 | 理事長 | 鶴長 義二 |
| とちぎコープ生活協同組合 | 理事長 | 中田 和良 |
| 生活協同組合コープぐんま | 理事長 | 中村 隆夫 |
| 生活協同組合コープながの | 理事長 | 太田 栄一 |
| 生活協同組合コープにいがた | 理事長 | 長谷川 聡 |
| 生活協同組合コープクルコ | 理事長 | 山口 栄 |

近年、気候変動はすでに私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。IPCC が 2018 年度にまとめた「1.5℃特別報告書」では、パリ協定の努力目標である気温上昇を 1.5 度に抑制することは、「2030 年までに CO2 排出量を半減し、2050 年までに正味ゼロ・エミッションすること」で不可能ではないと提起しています。2020 年 10 月の菅首相による「2050 年カーボンニュートラル」宣言を踏まえれば、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。

今年で東京電力福島第一原子力発電所の事故から 10 年が経過しました。今なお事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けており、収束までの見通しは立っていません。このような現実を真摯に受け止める必要があります。

私たちは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しについて下記の意見を申し述べます。

1. 省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー効率の良い社会の構築を目指す計画を求めます。

近年の日本国内のエネルギー消費は、人口減もあって低減しています。また、コロナ禍により人や物の移動が抑制された経験を踏まえれば、今後、コロナ禍以前のような規模での人・物の移動は行われなくなると想定されます。第 6 次エネルギー基本計画の策定にあたっては、大幅なエネルギー使用量の削減を目指す計画としてください。加えて、住宅用太陽光発電や高気密住宅の普及、AI・IoT を活用したエネルギー利用のスマート化など、エネルギーの高効率化とともに、消費者に対し省エネルギーの取り組みについての理解と消費行動変化を促す施策を強化することを求めます。

2. 再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画を求めます。

「グリーン成長戦略」では、「2050年に約50～60%」を再エネで賄うことが、議論を深めるうえでの参考値として示されています。これは主要先進国の2030年の目標水準です。わが国の再生可能エネルギー導入率は、FIT制度導入以降7年で3倍になり16.9%（2018年）まで伸長しており、2030年エネルギーミックスで掲げる「2030年再エネ導入率（22%～24%程度）」を早期に達成することが視野に入っています。再生可能エネルギーへの転換へと向かう世界的潮流を踏まえると、2030年には先進国水準である50%以上の意欲的目標を目指すべきであり、そのための施策について具体的に計画化することを求めます。

3. 原子力発電ゼロにむけた計画化を求めます。

「グリーン成長戦略」には「国内で着実な（原子力発電）再稼働の進展」「次世代炉の開発」が盛り込まれています。原子力発電については、国民理解と安全確保が最優先されるべきですが、安全確保の面では柏崎刈羽原発で表面化した一連の深刻な安全対策問題と原発事故の損害の巨大さ、廃炉作業の困難さを考えると、原発を維持すること自体が将来に向けての大きな脅威となります。

現状では、どの世論調査をみても既存の原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っています。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に伴い増え続ける放射性廃棄物の処分の方法や、3月の水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断したように、立地自治体以外を含む30キロ圏の避難計画の立案などの諸問題は進展しておらず、原発再稼働が認められる状況にはありません。このようなことを鑑みて原子力発電の再稼働・再開を進めるのではなく、早期に原子力発電ゼロに向けて計画化することを求めます。

4. 石炭火力発電の具体的フェーズアウト計画を立てることを求めます。

菅首相は「2050年のカーボンニュートラル実現」宣言で「温暖化への対応は経済成長の制約ではない」とし、「長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換」することを表明しています。

ESG投資の進展の中で、世界的に石炭をはじめ化石燃料産業からダイベストメント（投資撤退）の動きが加速しています。一方、日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所から排出されており、「グリーン成長戦略」で強調されているCCS付き石炭火力発電所は、コスト面や実用化の遅れが指摘されているところです。

こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロをめざして段階的になくす、具体的なフェーズアウト計画を盛り込むことを求めます。

5. 温室効果ガスの排出抑制につながるカーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に進め、企業や消費者の主体的選択を促す仕組みを求めます。

日本では、CO2排出量に応じた税率を課す制度として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国の水準と比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されています。脱炭素を促進するためには、カーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に採用すべきです。CO2排出量の「見える化」を行い、CO2を排出しない商品の開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備の検討を求めます。

6. 消費者の理解促進や消費行動の変容につながる情報提供と若い世代も含めた国民参画の場を設けることを求めます。

2050年カーボンニュートラルの実現にむけた脱炭素社会の実現には、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせません。消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報等のコミュニケーションをさらに充実・深化させていくことが必要です。また、2050年カーボンニュートラルの実現にむけたエネルギー基本計画の主旨からすれば、将来世代の参加が重要です。これらのことから、エネルギー政策の形成に多くの国民、特に若年層が積極的に参画できる仕組みづくりを求めます。

以上